

# 新たな日本再出発の礎を築く ～絶えざる進化によりさらなる飛躍を～

## 中期ビジョン・2年目 基本方針

「アベノミクス」経済政策の効果を万遍なく波及させ、デフレ脱却を果たすとともに国の財政再建を進め、経済の好循環を実現し、更にはわが国の中長期的課題である人口の減少傾向を打破していくため、女性の活躍を後押しする環境整備などの成長戦略を実行し、確実な成果へと繋げていかなければならない。

東京商工会議所は、成長戦略が成果へと結実するよう、各方面との連携・ネットワークを活用し、経済の主役である民間企業の自助努力を強力に支援する。また、「現場主義・双方向主義」の活動方針のもと、現場の生の声を集め、好事例は広く共有し、自助努力では解決できない課題はスピード感をもって政策提言を発信していく。

## JAPAN RESTART 日本再出発

3つのミッション  
「会員企業の繁栄」  
「首都・東京の発展」  
「わが国経済社会の発展」

### 中期ビジョン 2014-2016

<5つの重点課題>

- 「震災復興と福島再生の早期実現」
- 「国の基本的な成長政策の再構築」
- 「2020年オリンピック・パラリンピックを起爆剤とした東京・日本再出発」
- 「若者の育成・就職支援、中小企業の人材確保支援」
- 「個々の企業の経営基盤の強化」

<3つの活動指針>

- 「現場主義・双方向主義の徹底」
- 「環境・諸制度の改善に向けた発信機能の強化」
- 「ネットワークを有効に活用した連携強化」

## 主要テーマへの 取り組み

東京商工会議所の活動の根幹をなす、きめ細かい経営支援や成長を後押しする政策提言、東京の魅力あるまちづくりへの関与に、引き続き最大限注力していくとともに、全国最低水準である東京の出生率など人口問題の克服や、労働力・イノベーション創出の担い手となる女性が活躍する環境の整備にも対応していく。

東京商工会議所は成長戦略の再構築を強く主張するとともに、特に東京が抱える課題の解決に率先して取り組み、他地域に先んじて得られた好事例は、全国各地域に横展開していく。

### 成長戦略の具現化ときめ細かい経営支援強化

- \* 中堅・中小企業の活力強化に繋がる税制実現のための意見活動（外形標準課税適用拡大反対・消費税複数税率導入反対・中小法人の軽減税率の引き下げ）（産業政策第一部）
- \* **T.P.P等の経済連携協定が妥結した際には、(全国)各地で協定の利用促進・普及啓発のための説明会を実施**（国際部）
- \* **事業承継などの専門的な課題に対するワンストップ相談体制と支部相談機能の強化のため、中小企業のための相談拠点を東京ビジネスサポートデスク(東京西)に加え、3拠点を整備し、4拠点体制に拡大**／創業の準備段階に応じた支援、創業関連セミナー受講者のフォローのため「創業ビジネス交流会」の開催、東商が中心となった都内創業支援機関との連携強化（中小企業部・23支部）
- \* 高付加価値で強い農林水産業の実現に向け、好事例調査や国内外のネットワークを活用し、農商工連携や販路拡大を支援（企画調査部・23支部）

### 首都・東京の魅力あるまちづくりと観光振興の強化

- \* 国際戦略特区制度を通じた都市の機能・魅力の向上、陸・海・空の交通ネットワーク強化とインフラ老朽化対策の着実な推進に向けた要望活動を展開（地域振興部）
- \* 東京都との協定に基づく木密・帰宅困難者対策など、都市防災に関する説明会等の開催や実態調査に基づく要望活動を展開（地域振興部）
- \* ビザ発給要件緩和、C.I.Q.（税関・出入国管理・検疫）利便性向上、商店街・テナント商業施設での共同免税カウンター設置推進、多言語対応、Wi-Fi環境整備、観光ボランティアの育成等の外国人旅行者受入環境整備と、魅力向上による東京ブランド確立に資する政策の提案（地域振興部）
- \* 五輪大会組織委員会等との連携により、「**リビビッパ・パラリビッパ等経済界協議会**」を中心とした具体的活動の展開（地域振興部）

### 人口急減・超高齢化の克服と女性活躍の環境整備

- \* **東京で特に注力すべき人口減少対策をはじめ、人口減少問題を克服するための要望活動を展開**（地域振興部）
- \* 会員ニーズも高い「婚活イベント」実施による出会いの場の創出（千代田・中央・港・荒川・品川・目黒・江戸川の7支部）
- \* 労働生産性を向上させるうえでの課題の発掘や、多様な働き方を取り入れて生産性向上を実現した好事例の収集など、中小企業の実態を調査し、国に対して積極的に政策を提言（産業政策第二部）
- \* **全会員訪問運動等に合わせ女性の活躍に関するヒアリングを実施し、実態を把握する**（産業政策第二部、中小企業部、総務統括部）
- \* **会員企業における女性の活躍や、両立支援の取り組みの好事例を発掘しウェブサイトや女性会広報誌等に共有**（総務統括部）
- \* 女性起業家・経営者をサポートするセミナー実施（23支部）

## 2015年度 主な 新規事業

### 現場主義 双方向主義

- ・「**事業・サービス満足度調査**」(2,000件)の実施と、結果を踏まえた会員ニーズの事業反映強化（総務統括部）
- ・**中小企業のためのワンストップ相談窓口**を4拠点体制に拡大（中小企業部・23支部）
- ・**特別会員制度**の導入による、会員組織のすそ野の拡大（総務統括部）

### 発信機能の 強化

- ・**東商の事業を分かりやすく紹介する短編動画など新たなPRツールの制作**による会員企業等への訴求力強化（広報部）
- ・経営者紹介ウェブサイト「**東商社長ネット**」など**デジタル媒体**を活用した会員企業の魅力発信強化（広報部）
- ・**福島での「移動議員総会」開催**を通じた、被災地支援の風化防止のための継続的な情報発信（総務統括部）
- ・**T.P.Pなど経済連携協定が妥結した際には、(全国)各地で協定の利用促進・普及啓発のための説明会**を実施（国際部）

### ネットワーク活用 連携強化

- ・**就職活動日程後ろ倒し**を踏まえた、**関商連管内会議所等と連携した人材確保支援**（合同会社説明会・会員大学・学生向けに求人やインターンシップ受け入れなどの情報をメールマガジンにて発信）（人材・能力開発部・総務統括部）
- ・各地商工会議所と連携した「**ビジネスマネジャー検定試験**」の全国展開（人材・能力開発部）
- ・**関係機関と連携し、「東商青年部」創設準備**（総務統括部）
- ・**関商連管内会議所の観光イベント情報を集約し観光関連団体・旅行代理店等へ情報提供、活用働きかけ**（地域振興部・総務統括部）

## I 震災復興と福島再生の早期実現

生産体制が回復した被災地企業からは販路拡大支援を求める声が上がるとともに変化するために対応していく。また、福島再生へ向けての取り組みは国内外からスピード感を持った取り組みが求められており、国のリーダーシップ発揮が欠かせないなか、実効性ある政策を提言する。

### (1) 被災地支援 / 原発事故からの復興・再生

- 被災地企業の新たな販路開拓
- 被災地の風評被害を払拭し、観光客数が増加
- 要望実現により、「廃炉・汚染水対策」、「合理的な目標設定による除染・生活再建等」を加速

- 販路拡大など、支援ニーズの変化への対応
- 震災の風化防止と復興に対する全国からの幅広い支援の継続
- 福島再生へ向けたスピード感を持った取り組み

### (1) ネットワークを最大限に活かした被災地支援の継続 / 「国が前面に立った福島復興・再生に向けた政策」の具体化要望

- 「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」による継続的なものづくり支援 / 販路回復・拡大支援のため、①**会員バイヤー**を被災地商談会に派遣(目標:取引成立20件)②**被災地企業の商談会参加費を減免**(サービス・交流部)
- 風評被害払拭のため、**被災地支援視察会**や**ボランティアツアー**のほか、**産直市**、**観光物産PRチラシ**の配布を実施(地域振興部)
- ＜福島再生・復興＞国や**福島県等との連携**による情報収集・調査研究・情報発信と、課題克服に向けた提言・要望、陳情活動の継続(産業政策第二部)
- 移動議員総会の福島開催**、**福島県内商工会議所との懇談会**や**視察会も同時に実施**(総務統括部)

## II 国の基本的な成長政策の再構築

国際的なイコールフットイングの確保や規制改革の推進などについて大局的な観点から検証し、企業活動を阻害しない環境や企業の競争力強化に繋がる環境の整備を後押しするための政策を提言する。

### (1) 安価で安定的なエネルギー供給の実現

- 安全が確認された原子力発電の再稼働による電力の低廉・安定供給の回復
- 安定供給、エネルギー安全保障、コスト低減、環境負荷低減等を実現する、責任あるエネルギー政策の具体化

- 企業活動を阻害しないエネルギー安定供給・適正なコストの実現

### (2) 貿易・投資環境の整備

- TPP、RCEP、日EU・EPA、日中韓FTA等の経済連携協定の着実な推進

- 国際的な企業活動を円滑にする貿易・投資環境の実現

### (3) 人口減少下における持続可能な社会保障改革の実現

- 重点化・効率化を軸とした社会保障制度改革の実現
- 現役世代や企業に過度に依存した財政負担構造の見直し等

- 企業負担が増大している社会保障制度の大局的観点での見直し

### (4) 国際的に公平な企業経営環境の整備

- 法人実効税率(中小法人の軽減税率を含む)の引下げ実現
- 事業承継税制の改善に向けた納税猶予制度の抜本的な見直し等

- 企業の高い税負担の軽減を通じたイコールフットイングの確保
- 中小企業経営者の高齢化で重要性が高まる事業承継税制の見直し

### (5) 成長企業への支援と消費税増税への対応

- 中小企業対策予算の拡充
- 消費税引上げに伴う中小企業への影響の最小化

- 自動努力を前提に、中小企業の成長に対する支援
- 消費税引き上げへの対応

### (6) 競争力強化に繋がる労働政策の推進

- 中小企業の成長を支え、働く者の意欲を高める労働政策の整備

- 企業の競争力強化に繋がる労働政策

### (7) 企業経営に適した環境づくりに向けた規制・制度改革の推進

- 地方分権の進展に伴う国から地方への事務・権限等の移譲
- 特区を含む規制・制度改革の推進

- ビジネスをしやすくする規制・制度改革、都市制度見直し、行政効率化等

### (1) 安価で安定的なエネルギー供給政策の確立 / 中小・小規模事業者に対する省エネ取り組み支援

- アンケート・ヒアリング等による会員企業の生の声反映、他団体との連携、審議会等での意見表明による意見・要望活動の継続(原発再稼働による電力の低廉・安定供給、責任ある中長期エネルギー政策など)(産業政策第二部)
- エネルギー政策や省エネに関する事業者向けの周知啓発(視察会)や情報発信(セミナー・冊子・ウェブ)を継続(産業政策第二部)
- 省エネ推進に取り組む中小企業の好事例を調査、ウェブ公開・共有し普及啓発を推進(産業政策第二部)

### (2) 中小企業の国際競争力強化および海外展開促進に資する経済連携協定の締結に向けた活動と情報発信

- TPP等の経済連携協定が妥結した際には、(全国)各地で協定の利用促進・普及啓発のための説明会を実施**(国際部)
- 会員に対する、国の通商政策や海外主要国・地域の動向等に関する情報発信(周知啓蒙)の継続(国際部)
- 各国政府や産業界との意見交換、また二国間委員会活動を通じた、EPA/FTAの早期締結に向けた要望活動の継続(国際部)
- 高付加価値で強い農林水産業の実現に向け、好事例調査やネットワークを活用し、農商工連携や販路拡大を支援(企画調査部・23支部)

### (3) 人口減少下における持続可能な社会保障改革の推進に向けた意見活動

- 年金制度改革・医療制度改革をはじめ、重点化・効率化を軸とした社会保障制度改革の推進、人口減少下でのあるべき社会保障制度について意見・要望活動を継続(企画調査部)

### (4) 中堅・中小企業の活力強化に資する税制改正実現に向けた取り組み

- 法人実効税率引下げの代替財源としての**外形標準課税の中小企業への適用拡大を、断固反対する活動**を展開(産業政策第一部)
- 2014年に実施した事業承継調査等を踏まえた意見書の取りまとめと、実現に向けた働きかけ(産業政策第一部)

### (5) 中小企業対策の拡充と消費税が与える中小企業への価格転嫁の影響軽減への取り組み

- 中小企業に関する統計データと、ヒアリング等による現場の生の声の収集を踏まえ、中小企業対策拡充を要望(中小企業部)
- 消費税の円滑な価格転嫁のための調査・要望活動と**消費税複数税率導入阻止に向けた活動**の展開(産業政策第一部・中小企業部)

### (6) 中小企業の経営実態を踏まえた労働法制・雇用対策の実現に向けた取り組み / 人口減少問題を克服するための対策の推進

- 人手不足や企業の人材ニーズを踏まえた、中小企業の人材確保と育成に資する要望活動を展開(産業政策第二部)
- 各種労働法制や雇用実態等に関するヒアリング等を実施し、生の声を商工会議所の意見に反映(産業政策第二部)
- 会員に対する、労働政策の動向等に関するタイムリーな情報発信(産業政策第二部)
- 東京で特に注力すべき人口減少対策をはじめ、人口減少問題を克服するための要望活動を展開**(地域振興部)

### (7) 国・地方における行財政改革の推進に向けた調査・研究

- 地方分権に関する国・地方自治体の動向のフォローアップと都市制度の課題や規制・制度改革等の調査研究の継続(企画調査部)
- 地域活性化に向けた広域連携事例の調査研究(企画調査部)

## III 2020年オリンピック・パラリンピックを起爆剤とした東京・日本再出発

5年後の開催に向けた準備を契機として、都市機能の再生・強化や魅力ある観光・まちづくり推進により東京の国際競争力強化を図ることで東京を活性化し、さらに日本の再出発の原動力へと繋げていくため、政策を提言し諸事業を展開する。

### (1) 東京の国際競争力の強化

- 世界の都市総合力ランキングにおける東京の順位を3位以内に向上
- 安定供給、エネルギー安全保障、コスト低減等を実現する責任あるエネルギー政策の具体化

- 東京の国際競争力強化に資する環境整備(外国企業誘致、防災力向上等)

### (2) 訪部外国人旅行者数の向上

- 訪部外国人旅行者数1,200万人(政府目標:訪日外客数1,800万人のうち) ※H26年12月発表の東京都長期ビジョン:訪部外客数2020年に1,500万人(政府目標:訪日外客数2020年に2,000万人のうち)
- 訪日旅行満足度調査で「大変満足」を45%以上、「必ず再訪したい」を60%以上

- 各国他都市に後塵を拝している観光分野の振興と、魅力あるまちづくり

### (3) オリンピック・パラリンピック準備への支援

- オリンピック・パラリンピックを契機とした準備における地域振興策、ならびに各支部における協力計画の策定、スポーツ振興の促進

- 大会準備を契機としたスポーツ振興、地域振興、気運醸成、会員への協力依頼

### (1) 首都・東京の国際競争力向上のための政策要望活動

- 特区制度を通じた都市の機能・魅力の向上、陸・海・空の交通ネットワーク強化とインフラ老朽化対策の着実な推進に向けた要望活動を展開 / **東京との協定に基づく木密・帰宅困難者対策など、都市防災に関する説明会・セミナーの開催**や、実態調査に基づく要望活動を展開(地域振興部)

### (2) 訪部外国人旅行者数の向上

- ビザ発給要件緩和、CIQ(税関・出入国管理・検疫)利便性向上、商店街・テナント商業施設での共同免税カウンター設置推進、多言語対応、Wi-Fi環境整備、観光ボランティアの育成等の外国人旅行者受入環境整備と、魅力向上による東京ブランド確立に資する政策の提案、**外国人旅行者受入環境整備に寄与するセミナーの実施**(地域振興部)
- 観光のビジネスチャンス**をテーマとした**交流会・商談会の実施**(サービス・交流部・地域振興部)

### (3) オリンピック・パラリンピック準備への支援

- 五輪大会組織委員会等との連携により、「**オリンピック・パラリンピック等経済界協議会**」を中心とした具体的活動の展開(地域振興部)
- 国民が健康づくりのための運動習慣を高めるきっかけとなるような、スポーツ関連イベントの企画などの環境づくり(サービス・交流部)

## IV 若者の育成・就職支援、中小企業の人材確保支援

産学連携を推進する「若者・産業人材育成委員会」での活動に加えて、従来から提供している人材・能力開発関連のサービス事業により、若者育成と中小企業の人材確保支援を通じた企業の経営力向上を図り、利用者満足度・事業利用率を向上させる。

### (1) 中小企業の人材ニーズへの対応 / 研修や検定事業による人材育成支援

- 【人材支援】  
新卒人材確保支援事業を通じ、参加者数の5%が採用内定 / 毎年1,500件の企業情報を学校法人へ提供し、インターンシップ受け入れ企業数3年間で300社実現
- 【検定・研修事業による産業人材育成の推進】  
検定試験受験者数が2013年度比4%増 / 通学・通信講座受講者3年間累計25,500名以上、受講者満足度90%以上実現

- ・専門能力やグローバル経験など、多様化する中小企業の人材への対応
- ・検定試験の普及と受験者数の拡大
- ・タイムリーで人材育成に則したテーマの講座設定

### (1) 多様化する中小企業の人材採用ニーズへの対応と、経営力向上に資する人材育成支援事業の展開

- ・求人・インターンシップ受入・学内説明会参加希望など就職・採用に関する「**会員企業と学校法人との就職情報交換会**」を開催(3回)、また、当事業を中心に、人材確保支援事業において首都圏を中心とする5以上の商工会議所と連携し実施(人材・能力開発部)
- ・**1,500件の企業情報を学校法人へ提供し、インターンシップ受入企業数を100社**(人材・能力開発部)
- ・**就職活動日程後ろ倒しを踏まえ合同会社説明会を実施(参加者数5%が採用内定)**(人材・能力開発部)
- ・**関東商工会議所連合会管内全議所と連携し、会員大学・学生1万人に対し、求人やインターンシップ受け入れなどの情報をメールマガジンにて直接配信**(人材・能力開発部・総務統括部)
- ・**産業人材育成に資する、研修と連動した新検定「ビジネスマネジャー検定試験」の実施(初年度目標受験者数9,000名)** / 既存の検定試験(カラービジネス実務法務・福祉士環境・国際会計(BATIC)・eco・簿記・販売士)の受験者数206,000名(5年連続減に歯止めを掛ける)・**企業・学校への団体受験営業や広報部と連携した戦略的なウェブPR等**を実施(人材・能力開発部)
- ・人材育成研修事業では、ニーズ動向を踏まえ、新卒採用増加見込みに対応した新入社員講座の充実(内容・回数)、国際ビジネス分野の講座の拡充により、通学・通信講座受講者計8,500名・受講者満足度90%実現(人材・能力開発部)

## V 個々の企業の経営基盤の強化

自助努力を前提に、やる気と潜在力を秘めた中小・小規模企業の経営をサービスや政策提言活動を通じて支援する。  
東京・日本経済の成長へと繋がる、個々の企業の経営基盤の強化を図る。

### (1) 経営基盤の強化を支援する取り組み

- 【創業支援】  
創業支援メニューと創業関連セミナー受講者フォロー体制のさらなる充実
- 【経営改善普及事業等による中小企業支援】  
経営改善普及事業における指導件数、3年間累計30万件以上の継続 / 海外展開・事業承継等、専門的な経営課題への対応、3年間累計18,000件以上の継続
- 【販路拡大支援】  
年間30回実施する商談会等を通じ、取引成立実績3年間累計340件以上

- ・創業成功のポイントとなる創業後のフォロー実施
- ・質の高い経営改善普及事業の展開
- ・東商の持つネットワーク、情報力、ブランド力等の更なる活用

### (2) やる気と潜在力を秘めた企業の更なる成長を支援する取り組み

- 【中小企業の国際展開への支援】  
3,500社以上の国際展開支援を実施し、3年間累計100社以上が海外展開(直接投資)実現
- 【中小企業のICT活用推進】  
営業力強化のためウェブサイト閲覧者傾向等を分析し、戦略的に情報利活用を図る中小企業を50%以上
- 【中小企業の戦略的知財活用】  
東商調査により、中小企業の知的財産の経営への活用が7割以上
- 【産学公連携】  
産学公連携相談における企業と大学とのマッチング件数3年間累計300件以上
- 【勇気ある経営大賞】  
「勇気ある経営大賞」受賞企業の各種メディアへの紹介や政府関係会議への推薦、講演会の講師依頼等、3年間累計240件以上(10回/社)

- ・グローバルな需要を日本の成長に結びつける、中小企業の国際展開推進
- ・ICTを活用した、中小企業の経営課題(生産性、BCP等)解決の推進
- ・中小企業が利用しやすい知財関連施策実現と知的財産の戦略的活用促進
- ・会員間ネットワークを生かしたものづくり支援や産学公連携の更なる推進
- ・中小企業に勇気を与えるような経営事例を発掘し周知・共有

### (3) 経営リスク対応への支援

- 【中小企業のBCP策定促進】  
東商調査により、中小企業のBCP策定率15%以上
- 【中小企業のコンプライアンス体制強化】  
中小企業の法務対応調査回答企業のうち、契約に関する法務対応が「不十分」と回答する企業を8%未満(2014年度調査では17%)にする

- ・中小企業における防災対応力の強化
- ・中小企業の法務対応力の強化と、高まる企業の社会的責任への対応

### (4) 経営を側面支援する各種サービスの展開

- 【共済制度の普及・加入件数の拡大 / 福利厚生サービスの普及・加入・利用件数の拡大】  
会員企業における共済事業利用率15%以上実現 / 福利厚生サービス「CLUBCCI」入会数30%増、退会数10%減(2012年度比)
- 【各種証明発行に関するサービスの向上】  
年間445,000件の貿易証明の発給

- ・共済の加入促進と脱退防止
- ・利便性の高いサービスの提供と、貿易等に関する知識・情報の周知・啓発
- ・CLUBCCIの加入促進と脱退防止

## VI 現場主義・双方向主義の徹底

商工会議所の基本行動として、現場との双方向の対話を通じ生の声を吸い上げ、個々の取組の好事例を共有する。  
また、解決できない課題を抽出し、スピード感を持って解決策をとりまとめる。

### (1) 会員企業志向による現場主義・双方向主義の徹底

- ・全会員訪問毎年15,000件および実態調査13,000件を通じ、中小企業の実態把握による政策反映、ならびに会員ニーズの事業反映強化
- ・部会参加者満足度80%以上実現および部会活動の今後のあり方を検討
- ・会員をはじめ顧客ニーズを踏まえた新ビル機能の仕様決定

- ・現場主義・双方向主義の徹底による会員企業志向の追求
- ・スムーズな移転による業務継続性の確保と、新ビルの利便性の維持・向上

### (1) 「会員企業の繁栄」「首都・東京の発展」「わが国経済社会の発展」の更なる追求

- ・第3期全会員訪問運動の継続による生の声収集と会員満足度向上、「**事業・サービス満足度調査(2,000件)結果を踏まえた会員ニーズの事業反映強化**」(総務統括部・23支部)
- ・会員の実態調査を反映した要望活動の展開(各種中小企業の実態調査を実施) / LOBO調査(200件/毎月)・中小けいきょう(500件/四半期)・東商けいきょう(600件/四半期)・会員アンケート(2,600件/2回)・経営課題調査(1,000件/1回) / 23支部ヒアリング(70件) / 本支部懇談会(中小・労働・税制) / 重要政策説明会の実施
- ・会員志向を重視した、新東商ビル仕様の決定(総務統括部) (政策系部署・23支部)
- ・各部会における満足度調査の実施(部会担当部署)
- ・現場主義・双方向主義を体現する事務局運営、課題先取り・行動型事務局員の育成(総務統括部)

**Ⅶ 環境・諸制度の改善に向けた発信機能の強化**

政策提言等の発信機能の強化により、中小企業が創業や新事業展開、国際展開などに挑戦していける環境の整備、企業の自立的な成長に資する諸施策の実現を図る。

**(1) 情報発信力の強化と商工会議所の認知度向上**

- \* 新聞掲載・TV放映回数、基準年(2010-2012年度)比10%増による商工会議所活動の認知度向上
- \* 東商ウェブサイトアクセス数10%増加等による情報提供強化

- ・メディアへの対応強化等による、商工会議所の更なる認知度向上
- ・ウェブの情報発信力の更なる向上

**(1) 情報発信・メディア対応の強化による、商工会議所の更なる認知度向上**

- \* プレスリリース資料の質向上、リリース件数の増加、配布先の的確な選定を図る。また、会頭・役員と担当記者との意思疎通を高める一方、適時適切な取材先紹介などで記者との良好な関係を構築し、メディア登場回数695回(基準年比10%増)を目指す(広報部)
- \* タイムリーかつ東商の特徴を生かしたテーマ選定による各種調査・分析結果の発信により、東商の認知度向上と調査分析能力に対する評価向上を図る(政策系各部署・広報部)
- \* 広報媒体である「東商新聞」とウェブサイトとの連動による事業・サービス案内の強化や入会の促進/**経営者紹介サイト「東商社長ネット」などデジタル媒体**を活用した会員企業の魅力発信強化/**東商の事業を分かりやすく紹介する短編動画など新たなPRツールの制作**による会員企業等への訴求力強化(広報部)

**Ⅷ ネットワークを有効に活用した連携強化**

商工会議所の強力なネットワークを活用し、政策提言等の発信力の強化と好事例等の共有・活用といった横展開を図る。若手経営者などの参画促進や会員増により組織基盤を強化し、ネットワークを拡充する。

**(1) 各地会議所や関係機関等との横連携の展開**

- \* 【関係機関との横連携】他の経済団体をはじめ、関係機関と連携した意見収集・事業展開
- \* 【商工会議所の持つネットワークの活用】大学・首都圏商工会議所との連携事業推進

- ・関係機関との連携強化による発信力の強化
- ・各地会議所間や会員との強力なネットワークの活用

**(2) 組織基盤強化と商工会議所活動への参画促進**

- \* 【組織基盤強化】本部役員・議員ならびに支部役員等とのネットワークを強化し、会員数、会費額を「毎年純増、毎年増加」
- \* 【若手経営者の商工会議所活動への参画促進】本支部間の連携強化および、支部における若手経営者の発掘・育成・登用(支部全役員・評議員の内、50歳未満登用比率20%)  
／若手経営者の組織化に向けた方向性を検討

- ・会員の加入促進と脱退防止
- ・若手経営者の商工会議所活動への参画促進

**(1) 横連携による強い発信力を活かした政策提言活動の展開と、幅広い意見集約・好事例の共有**

- \* 政策提言(国家的重要政策課題等)や地域振興(五輪準備等)などにおける、東京都、関東経済産業局、経団連、同友会、関東商工会議所連合会(関商連)管内の商工会議所等との連携強化(総務統括部はじめ全部署)
- \* 人材支援や産学公連携、ビジネス交流等の事業において、首都圏を中心とした近隣商工会議所との連携拡大(全部署)
- \* **関商連管内商工会議所の観光イベント情報を集約し、観光関連団体・旅行代理店等へ情報提供、活用を働きかける**(地域振興部・総務統括部)

**(2) 若手経営者の参画の進展と会員増による、強固な組織基盤の構築**

- \* 4年連続会員数純増の達成と、会費増加のため口数にも重点を置いた組織基盤強化の取り組み推進(総務統括部はじめ全部署)
  - \* **特別会員制度の導入による、会員組織のすそ野の拡大**(総務統括部)
  - \* 「組織委員会」等の活動を通じた、役員・議員・支部役員・評議員参画による会員増強の推進(総務統括部はじめ全部署)
  - \* **平成28年度改選・職員選挙へ向けた準備と選挙管理委員会の立ち上げ**(総務統括部)
  - \* 若手経営者交流事業を通じた、商工会議所活動に参画する若手経営者の発掘と登用、**関係機関と連携し「東商青年部」創設準備**(総務統括部・23支部)
- ＊会員主体の運営による女性会活動の活性化(総務統括部)

**各支部における2015年度の主な取り組み計画**

**<千代田>**  
地域団体との連携による「千代田さくら祭り公式ガイドMAP」の発行 / 地域特性を踏まえた研修・セミナー、講演会の実施 / 効果的なPR活動による分属会員の事業参画の推進

**<中央>**  
老舗企業塾 / ビジネス交流会等会員交流事業 / 婚活イベントの実施 / **「横山町・馬喰町問屋街活性化事業(仮称)」**

**<港>**  
**おもてなしカアップ事業(観光ルートマップ制作とWiFi活用まち歩き)** / 婚活イベント / **「文化プログラム支援事業」(巨大絵画を制作、区内イベント等で展示しオンラインピック機運醸成に寄与)**

**<新宿>**  
**インバウンド(訪日外国人旅行者)対策事業 / 「新宿若手経営者塾」による満足度の高い経営支援と評議員候補の発掘**

**<文京>**  
「食の文京ブランド100選」 / 五輪開催を見据えた支援事業(外国人客応対セミナー等) / 若手・女性経営者支援事業(創業含む)

**<台東>**  
「おもてなしハンドブック」を活用した講習会等の展開 / 救急救命講習の開催・修了者への地域振興に係るイベント等の情報提供とボランティア参加への呼びかけ

**<北>**  
**木密不燃化の推進(協議会を設立し、情報発信と相談窓口を設置)** / 「王子駅周辺まちづくり研究会」

**<荒川>**  
地域活性化、観光資源の開発(①あらかわもんじやまちコン・②日暮里織雑街 地域活性化事業) / 役員・評議員組織の活性化

**<品川>**  
政策要望活動事業(①中小企業対策に関する要望(本部宛)・②税制改正要望(本部宛)・③品川区中小企業対策に関する要望(区宛)) / 婚活支援事業

**<目黒>**  
**「目黒BCP普及推進事業」(講習会による周知啓発)** / 独身者交流会 / めぐる若手経営者ゼミナール

**<大田>**  
**「情報コミュニケーション委員会」(産業構造変化への対応)と「2020年ビジョン委員会」(五輪後の大田区の将来像を検討)により若手経営者・女性経営者の参画機会創出** / 「おもてなし」クールジャパン・クールおた(訪日外国人を意識した魅力向上の取り組み)

**<世田谷>**  
「まちなか観光推進事業」(世田谷ナンバーを活用した地域振興など) / 「障害者就労支援事業」

**<渋谷>**  
「シブヤ散歩会議」(IT・クリエイター活性化事業) / 「SHIBUYAベンチャー予備校」(創業支援事業)

**<中野>**  
**地域・企業と学生・留学生とのネットワーク構築事業 / 「(仮称)中野区グローバル戦略推進協議会」(「国家戦略特区」指定に向けた活動とあわせ、今後の具体的地域活性化戦略を検討)**

**<杉並>**  
支部レター発行による活動認知度の向上 / 創業者根付き促進事業 / 要望提言活動

**<豊島>**  
**木密地域不燃化事業での行政との連携強化** / 支部活動のPR強化による分属会員の参画率向上等組織運営の強化

**<板橋>**  
板橋ものづくり委員会 / 板橋青年優秀技能者・技術者表彰事業 / 若手経営者塾 / **イタリア(ポローニャ)とのビジネス交流事業**

**<練馬>**  
練馬工業高校インターシップ支援事業(受け入れ企業の募集協力) / 区内産業団体等との連携強化 / 漬物業界団体イベントへの協賛による販路開拓支援

**<江東>**  
区内団体との協議会を設置し連携の強化と産業振興に関する要望の作成(区宛) / BCP策定の啓発事業 / 会員ビジネス交流会

**<墨田>**  
スカイツリー来訪者の区内回遊促進事業 / 教育支援プログラム推進協議会(産業人材の育成支援) / 墨田区への政策要望書提出

**<足立>**  
創業支援・若手経営者育成事業 / 足立区新ご当地グルメ創造プロジェクト(都内産農産物の活用)

**<葛飾>**  
葛飾ブランド推進事業(ものづくり認定) / 東京理科大学との産学公連携

**<江戸川>**  
**技能系社員雇用対策事業** / 就職情報面接会 / 区内産小松菜を使った食品(菓子等)を扱う会員企業への販路開拓支援

# 重点課題

## <1年目>2014年度 実績・見込み

## <2年目>2015年度 目標

## <3年目>2016年度 中期ビジョン到達目標

### I 震災復興と 福島再生の早期実現

- ◆被災地における商談会で、年間目標件数(20件)を上回る**21件の取引が成立**(バイヤーを延べ34社より52名派遣)
- ◆被災地支援視察会・ボランティアツアーの実施/産直市・観光物産PRチラシの配布

- ◆被災地における商談会で、**取引成立20件以上**
- ◆移動議員総会を福島で開催し、福島県内商工会議所との懇談会や視察会も同時に実施

- ◆被災地企業の新たな販路拡大
- ◆被災地の風評被害を払拭し、観光客数が増加

### II 国の基本的な成長政策 の再構築

- ◆川内(鹿児島)・高浜(福井)の両原発が、再稼働の前提となる**審査に合格**
- ◆税に関する下記政策が実現
  - ・法人実効税率引き下げ(2015年度**▲2.51%**)
  - ・中小法人の軽減税率(**15%**)の延長
  - ・外形標準課税の中小企業への**適用拡大阻止**
- ◆労働契約法に基づく**無期転換ルールの特例として、定年後に有期契約で継続雇用される高齢者等の適用除外**が実現
- ◆「婚活イベント」を5支部で実施(参加291名・**カップル成立41組82名・カップル率28.2%**)

- ◆原発再稼働をはじめとする安定供給、エネルギー安全保障、コスト低減等を実現する責任あるエネルギー政策の要望・具体化
- ◆国際的なイコールフットディングを確保した経営環境実現のための政策要望・具体化
- ◆多様な働き方を取り入れて生産性向上を実現した好事例の収集など、中小企業の実態を調査し、国に対して積極的に政策を提言
- ◆会員ニーズも高い「婚活イベント」実施による出会いの場の創出(7支部)

- ◆安全が確認された原子力発電の再稼働による電力の低廉・安定供給の回復
- ◆法人実効税率(中小法人の軽減税率を含む)の引下げ実現/株式の納税猶予割合の引上げ等、事業承継税制の改善
- ◆中小企業の成長を支え、働く者の意欲を高める労働政策の整備

### III 2020年オリンピック・パラリンピック を起爆剤とした東京・日本再出発

- ◆訪都外国人旅行者数**871万人**(2014年1~12月 推計値)
- ◆平成27年度税制大綱でテナント商業施設や商店街における共同免税カウンターの設置が認められ、免税店数も大幅に増加(2014年10月時点で**約9,300店**<政府目標2020年までに10,000店>)(表①)

- ◆訪都外国人旅行者数向上に向けた具体的取り組みの推進(外国人旅行者の受入環境の向上や、東京の魅力向上に繋がる政策要望・具体化/外国人旅行者受入に関するセミナーや観光のビジネスチャンステーマとした交流会・商談会の実施)

- ◆外国人訪都旅行者数**1,200万人**(訪日1,800万人のうち)※H26年12月発表の東京都長期ビジョン:訪都外客数2020年に1,500万人(政府目標:訪日外客数2020年に2,000万人のうち)  
/訪日旅行満足度調査で「大変満足」を**45%以上**、「必ず再訪したい」を**60%以上**に向上

### IV 若者の育成・就職支援、 中小企業の人材確保支援

- ◆**1,529件**(年間目標1,500件)の企業情報を学校法人へ提供  
インターンシップの受入をした企業数**102社**(年間目標100社)
- ◆2月実施までの7検定試験※受験者数 **205,892名**  
→前年度(年間)比**93.5%**(表②)  
※対象試験:カラーコーディネーター・ビジネス実務法務・福祉社環境・BATIC・eco・簿記・販売士(7検定)

- ◆**1,500件**の企業情報を学校法人へ提供、またインターンシップ受入企業数**100社**
- ◆7検定試験受験者数 **206,000名**、**新規に実施するビジネスマネジャー検定の受験者数 9,000名**(合計**215,000名**)

- ◆毎年**1,500件**の企業情報を学校法人へ提供し、インターンシップ受入企業数**3年間300社**実現
- ◆7検定試験受験者数が2013年度(220,101名)比**4%増(229,000名)**  
**ビジネスマネジャー検定受験者数 9,800名**(合計**238,800名**)

### V 個々の企業の 経営基盤の強化

- ◆経営改善普及事業における指導件数(12月時点) **86,741件**  
☆うち、新たに「東京ビジネスサポートデスク(東京西)」を設置した新宿支部の窓口相談件数(4~12月実績比較)  
→前年度比**1,772件増加**(表③)  
2013年度:2,953件/2014年度:3,079件+1,646件※=4,725件  
※ビジネスサポートデスクによる増加分
- ◆各種貿易証明発給件数(見込み) **463,653件**  
→前年度比**104.8%**(表④)
- ◆会員企業における共済事業利用率**15.1%**(1月時点)  
→前年度比**0.2ポイント増**  
業務災害補償共済加入数**1,663件**(1月時点)→前年度比**+449件**

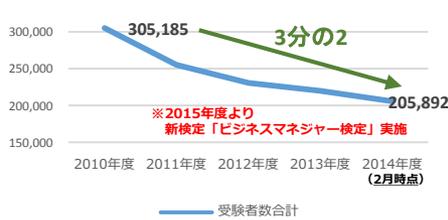
- ◆経営改善普及事業における指導件数 **10万件**
- ◆「東京ビジネスサポートデスク」を現在の新宿に加え、新たに3拠点を増設し**4拠点体制**に
- ◆各種貿易証明等発給件数 **468,200件**
- ◆共済事業利用率**15%以上を恒常化し、16%に近づける**

- ◆経営改善普及事業における指導件数、**3年間累計30万件以上**の継続
- ◆海外展開・事業承継等の高度・専門的な経営課題への対応、**3年間累計18,000件以上**の継続
- ◆証明書の発給件数 **445,000件**
- ◆会員企業における共済事業利用率**15%以上**実現

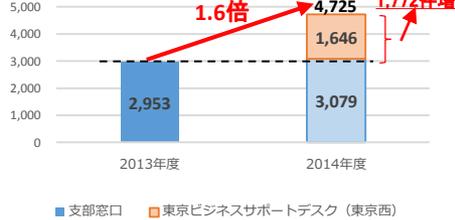
<表①> 免税店数(全国)



<表②> 東商7検定受験者数



<表③> 新宿支部 窓口相談件数(4~12月実績)



<表④> 証明発給件数



# 活動指針

## <1年目>2014年度 実績・見込み

## <2年目>2015年度 目標

## <3年目>2016年度 中期ビジョン到達目標

### Ⅵ 現場主義・双方向主義 の徹底

◆全会員訪問運動により現場の生の声を集約する「御用聞き」件数 **3,645件** (4~1月)  
→前年度同期間比**109%**

◆「事業・サービス満足度調査」(**2,000件**)の実施と、結果を踏まえた会員ニーズの事業反映強化

◆全会員訪問毎年**15,000件**および実態調査**13,000件**を通じ、中小企業の実態把握による政策反映、ならびに会員ニーズの事業反映強化

### Ⅶ 環境・諸制度の改善 に向けた発信機能の強化

◆発信力の強化によるメディア登場回数の増加(4~1月実績比較)  
→基準年(2010~2012年度)平均比**124%**(表⑤)  
2014年度 663回(新聞494回+TV169回)  
ウェブサイトアクセス数(月平均比較)  
→前年度比**121%**(表⑥)  
2014年度 平均14.7万件/月

◆経営者紹介サイト「東商社長ネット」などデジタル媒体を活用した会員企業の魅力発信強化  
◆東商の事業を分かりやすく紹介する短編動画など新たなPRツールを通じた会員企業等への訴求力強化

◆新聞掲載・TV放映回数、基準年(2010-2012年度)比**10%増**による商工会議所活動の認知度向上(2010-2012年度 平均新聞掲載558回、平均TV放送回数77回)

### Ⅷ ネットワークを有効に活用した 連携強化

◆組織基盤の強化  
会員数(2015年2月時点) **77,214件**(純増**154件**)  
\*3年連続の純増は、**16年ぶり**(表⑦)  
◆若手経営者懇談会を実施(11月)し、若手経営者の商工会議所への参画を促進

◆4年連続会員数純増の達成・会費増加のため口数にも重点を置いた取り組みの推進  
◆**特別会員制度**の導入による、会員組織のすそ野拡大  
◆「組織委員会」等の活動を通じた、役員・議員・支部役員・評議員参画による会員増強の推進  
◆関係機関と連携し、「東商青年部」創設準備

◆本部役員・議員ならびに支部役員等とのネットワークを強化し、会員数、会費額を「**毎年純増、毎年増加**」  
◆本支部間の連携強化および、支部における若手経営者の発掘・育成・登用(全支部役員のうち、50歳未満登用比率20%) / 若手経営者の組織化に向けた方向性を検討



若手経営者懇談会(2014年11月)

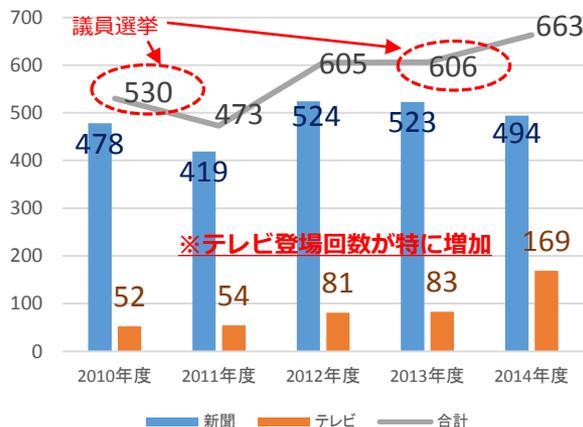
#### 【特別会員制度について】

近年、**退会する会員のうち、約6%(平成25年度約300件)**が**地区外移転を理由とするものであるが、「サービスを継続して利用したい」との希望**があることから、東商のサービスを継続して利用できる会員制度を創設、今まで会員になることができなかった先に対し一定の条件(議員選挙の選挙権が無いなど)のもと、門戸を開放する。  
(2015年4月入会分より開始)

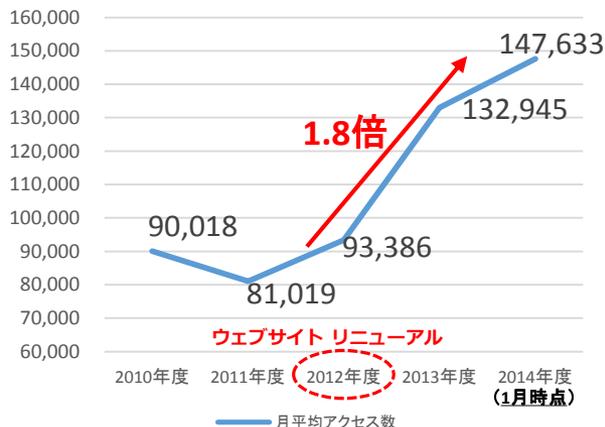
<参考>各地商工会議所・特別会員の加入状況



<表⑤>メディア登場回数(各年度4-1月比較)



<表⑥>ウェブサイト月平均アクセス数



<表⑦>入退会数・会員数

